

Ⅱ 事業活動

1 教材・訓練コース等の開発

(1) 職業訓練用教科書等の開発

【概要】

厚生労働省から職業訓練教材として認定を受け、公共職業能力開発施設や認定職業訓練施設等で使用されている普通職業訓練（普通課程）用教科書について、公共職業能力開発施設、民間企業等の協力を得た執筆委員、監修委員及び事務局で構成される「改定・執筆内容検討委員会」の検討結果に基づき、次の視点による改定を行った。

- ① 普通職業訓練・普通課程の訓練基準に準拠する。
- ② 技術革新等により重要度が著しく低下した知識、技能・技術については、これを極力簡略化するとともに、重要度が増した知識、技能・技術を付加する。
- ③ 日本産業規格・各種統計・関係法令等の参照等は、最新のものを引用する。
- ④ 国際単位系を使用する。
- ⑤ 器工具・工作機械等の図写真の引用等は、最新のものを使用する。
- ⑥ 専門用語は、原則として学術、法令、日本産業規格用語等を用いる。また、用字・用語の統一を図る。
- ⑦ 危険有害作業等、安全衛生対策面については、すべての作業について見直す。

【開発研究成果】

令和4年度より改定に着手している認定教科書は、以下のとおりである。

- ① 機械製図〔基礎編〕（3年計画）
- ② 機械製図〔応用編〕（3年計画）
- ③ 電気工学概論（2年計画）
- ④ 建築製図（2年計画）

【委員構成】

〈教科書執筆〉

（敬称略、順不同）

教科書名	氏名	所属
機械製図〔基礎編〕 機械製図〔応用編〕	東 健司	個人（AZMエンジニアリング）
	磯野 宏秋	個人
	滝沢 亮介	神奈川県立東部総合職業技術校
	山中 淳央	兵庫県立神戸高等技術専門学院
	丹羽 竜介	中部職業能力開発促進センター

電 気 工 学 概 論	上野 洋資	茨城県立筑西産業技術専門学院
	高橋 典裕	東京都立城東職業能力開発センター江戸川校
	安富 芳機	東京都立多摩職業能力開発センター府中校
建 築 製 図	筱 欣也	大阪府立北大阪高等職業技術専門校
	田中 有紀	佐賀県立産業技術学院
	平本 和也	一級建築士事務所瑛月草雨
	中村 康一	中村建築構造設計合同会社

〈教科書監修〉

(敬称略、順不同)

教科書名	氏 名	所 属
機械製図 [基礎編]	桑田 浩志	個人
機械製図 [応用編]	吉田 瞬	職業能力開発総合大学校 機械設計ユニット
電 気 工 学 概 論	田中 晃	職業能力開発総合大学校 電気設備ユニット
	平原 英明	職業能力開発総合大学校 エネルギー変換ユニット
建 築 製 図	伊丹 弘美	職業能力開発総合大学校 建築計画・設計・CADユニット
	塚崎 英世	職業能力開発総合大学校 建築施工・構造評価(木造)ユニット

【令和3年度より改定に着手し、令和4年度厚生労働省より改定承認が得られた教科書】

普通職業訓練(普通課程)用教科書(4教科書)

教 科 書 名 (教材認定番号)
機械加工実技教科書(第58897号)
電気工事实技教科書(第59214号)
建築概論(第59111号)
建築〔IV〕(第59234号)

【担当室】

開発部 教材開発室

(2) 大学校カリキュラム等検討委員会

【概要】

職業能力開発大学校（附属短期大学校を含む。）及び職業能力開発短期大学校（以下「ポリテクカレッジ」という）が実施する高度職業訓練においては、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するため、多様化及び高度化を常に図っていく必要がある。このため、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成、並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、大学校カリキュラム等検討委員会を設置し検討を行った。

【開発研究成果】

イ 標準カリキュラム及び標準シラバスの確認と改訂

今年度の標準カリキュラムの改訂については、「第11次職業能力開発基本計画」や機構の中期目標に基づきDX、GXに対応したカリキュラムの対応状況の確認及び追加・変更を行った。

ロ 標準外カリキュラムの精査

カリキュラムの信頼性と品質の維持向上を目的として、令和5年度に新たに各ポリテクカレッジで実施を予定している標準外科目のカリキュラムについて訓練内容等を精査した。

ハ 技能照査標準試験問題の改訂

指導員委員会2において「技能照査の基準の細目」との整合性の点検を昨年度行った点検結果を元に、今年度の検討委員会にて修正を行った。

ニ 居住系における訓練機器整備に伴う標準課題実習等及び標準カリキュラム等の見直し

居住系では専門・応用課程に令和5年度からBIM、3次元レーザースキャナ及びドローンの順次導入が計画されているため、導入機器に対応したカリキュラムの見直し、カリキュラムに対応した業務対応研修及び標準課題実習の見直しの検討を行った。

ホ 生産ロボットシステムコースにおける標準課題実習などに係る運用方法等の検討

指導員委員会1において、生産ロボットシステムコース設置から4年が経過し、指導員負担が過大である旨の意見及び令和5年度からの応用課程定員増に対応した標準課題実習などの運用方法の見直しの検討を行った。

ヘ カレッジ運用に係る業務上の課題等の検討

管理職委員会において以下の課題等に関する検討を行った。

(イ) 次期Web訓練システムの運用計画案

(ロ) 学卒者訓練の手引き（専門課程及び応用課程）の改訂

(ハ) 生産技術科のカリキュラム

(ニ) 入校試験に係る取組

(ホ) 企業委託実習（インターンシップ）

【委員会構成】

〈大学校カリキュラム等検討委員会（管理職委員会）委員〉

（敬称略・順不同）

氏名	所属	役職
渡辺 茂	北海道職業能力開発大学校	能力開発統括部長
加部 隆幸	東北職業能力開発大学校	能力開発統括部長
大澤 剛	関東職業能力開発大学校	能力開発統括部長

塚本 文彦	近畿職業能力開発大学校	能力開発統括部長
菅沼 啓	四国職業能力開発大学校	能力開発統括部長
片山 信介	九州職業能力開発大学校	学務課長
後藤 拓真	沖縄職業能力開発大学校	学務課長
新井田 健	東北職業能力開発大学校 附属青森職業能力開発短期大学校	能力開発部長
椎葉 彰	北陸職業能力開発大学校 附属石川職業能力開発短期大学校	学務援助課長
増田 征将	東海職業能力開発大学校 附属浜松職業能力開発短期大学校	学務援助課長

〈大学校カリキュラム等検討委員会（指導員委員会1）委員〉

（敬称略・順不同）

訓練分野	氏名	所属
機 械 系	勝島 潔	沖縄職業能力開発大学校
	須永 浩一	東北職業能力開発大学校
	川畑 雅司	北陸職業能力開発大学校
	畑 伸明	秋田職業能力開発短期大学校
	永田 友博	新潟職業能力開発短期大学校
	佐藤 任	石川職業能力開発短期大学校
	渡邊 正人	職業能力開発総合大学校
電 気 系	磯 史樹	北海道職業能力開発大学校
	赤羽 広治	東海職業能力開発大学校
	岩城 健	四国職業能力開発大学校
	山本 正己	浜松職業能力開発短期大学校
	長嶋 茂	中国職業能力開発大学校
	石井 将芸	福山職業能力開発短期大学校
	森口 肇	職業能力開発総合大学校
電子情報系	中村 優	四国職業能力開発大学校
	澤井 文雄	関東職業能力開発大学校
	寺内 越三	九州職業能力開発大学校
	赤司 曜水	新潟職業能力開発短期大学校
	片岡 将樹	京都職業能力開発短期大学校
	赤城 慶佑	福山職業能力開発短期大学校
	大村 光徳	職業能力開発総合大学校
居 住 系	高橋 靖	北海道職業能力開発大学校
	宇都宮直樹	近畿職業能力開発大学校
	黒木 宏之	九州職業能力開発大学校
	雨森 瑞宜	東北職業能力開発大学校
	平 祐太	滋賀職業能力開発短期大学校
	竹口 浩司	島根職業能力開発短期大学校
	財津 拓三	職業能力開発総合大学校

〈大学校カリキュラム等検討委員会（指導員委員会2）委員〉

（敬称略・順不同）

訓練分野	氏名	所属
輸送機械整備技術系	立花 兼一	千葉職業能力開発短期大学校成田校
物流システム系	智田 幹弥	港湾職業能力開発短期大学校横浜校
	松田 有正	港湾職業能力開発短期大学校神戸校
	井関 修司	沖縄職業能力開発大学校
接客サービス技術系	與儀 直美	沖縄職業能力開発大学校

【担当室】

開発部 高度技能者養成訓練開発室

(3) 在職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

機構が担うべき在職者訓練の分野は「ものづくり中心の訓練である」との基本的方針のもと、機構の資源である職業能力開発体系に基づき、直接生産型（加工、組立、設計、工事、施工、検査）及び間接支援型（生産管理、品質管理、設備保全、安全衛生）の訓練分野ごとの在職者訓練カリキュラム基準モデル（以下、「基準モデル」という。）を整備し、全国の職業能力開発施設において実施するため、在職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、以下の内容の検討を行った。

- ① 在職者訓練カリキュラムモデルのうち機構が担う基準モデルの見直し等
- ② 施設が地域ニーズに基づき独自に開発し実施するコース（以下、「モデル外コース」という。）の事前精査等
- ③ 第4次産業革命に対応した在職者訓練コースの開発
- ④ 在職者訓練におけるオンライン訓練の効果的な実施に向けた検討

【開発研究成果】

- ① 基準モデルの作成と公開、改善・追加など
 - ・基準モデルの運用方法の検討。
 - ・新規追加16コースを含む1,141コースを整備し、全国の機構職業能力開発施設へ公開。
 - ・体系「建築工事業」等の変更に伴う修正119コース。
 - ・改善等を行ったコース221コース。
 - ・基準モデルのうち活用実績のないカリキュラムモデル370コースのうち、基準モデル一覧からの除外候補として60コースを選定。
- ② モデル外コースの精査（R4年度実施予定コース及びR5年度実施計画コース）
 - ・R4年度実施予定モデル外コース精査件数（R4年4月～R5年3月） 37コース
 - ・R5年度実施計画モデル外コース精査件数（R4年10月～R5年3月） 435コース
- ③ 第4次産業革命に対応した在職者訓練コースの開発
 - ・IoTやロボット等の技術革新に関する内容のコースを9コース開発。
 - ・次期中期目標においてDX・GXに対応した在職者訓練を実施することから、基準モデルの中からDX・GXに対応したカリキュラムの選定を実施し、DX：351コース、GX：41コースを選定。
- ④ 在職者訓練におけるオンライン訓練の効果的な実施に向けた検討
 - ・基準モデルのうち、オンライン訓練として実施可能なカリキュラム360コースを選定
 - ・オンライン訓練で実施する際に、機器等の懸案事項の検討

【委員会構成】

〈在職者訓練カリキュラム等検討委員会〉

(敬称略、順不同)

訓練分野	氏 名	所 属
機 械 系	古賀 俊彦	職業能力開発総合大学校
	森下信一郎	高度訓練センター
	屋敷 陽一	千葉職業能力開発短期大学校成田校
	森 雅俊	中国職業能力開発大学校
	宮森 仁史	中部職業能力開発促進センター
	松本 洋祐	京都職業能力開発促進センター
	五十嵐美弥子	関東職業能力開発促進センター
	奥 孟文	職業能力開発総合大学校
電気・電子系	佐藤 崇志	職業能力開発総合大学校
	小沢 浩二	三重職業能力開発促進センター
	菊池 成樹	福島職業能力開発促進センター
	駒路 建	高度訓練センター
	槇野 椋太	京都職業能力開発促進センター
	及川 達裕	四国職業能力開発大学校
	山川 晃	東北職業能力開発大学校
	三木 隆史	関西職業能力開発促進センター
	下畑 守央	青森職業能力開発短期大学校
居 住 系	塚崎 英世	職業能力開発総合大学校
	栗原 善生	京都職業能力開発促進センター
	佐藤 皓一	関東職業能力開発促進センター
	木本 哲朗	中部職業能力開発促進センター
	阿部 ふみ	宮城職業能力開発促進センター

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(4) 離職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

機構が実施する離職者訓練は、仕事に必要な要素を単位作業ごとに集中して行うシステム・ユニット訓練方式により実施している。離職者の早期就職に資する訓練効果の高い職業訓練とするため、離職者訓練カリキュラム等検討委員会において種々検討を行っている。

本年度の主な検討内容は次の通りである。

- ① 訓練ニーズ調査結果等に基づいたユニット等の作成及びメンテナンス
 - イ 産業動向、技術動向（DX、第4次産業革命）に対応した新たなカリキュラム等の検討
 - ロ カリキュラムモデルの既存ユニット等の技術革新等への対応
 - ハ カリキュラムモデルの整理及び点検・見直し
- ② 訓練カリキュラムの精査
 - イ 令和5年度訓練計画に係る施設独自訓練科の精査
 - ロ 独自訓練科カリキュラムのカリキュラムモデルへの反映を検討

【開発研究成果】

- ① 訓練ニーズ調査結果等に基づいたユニット等の作成及びメンテナンス
 - イ 産業動向、技術動向（DX、第4次産業革命）に対応した新たなカリキュラム等の検討
機械加工分野において1サブシステム、電子・制御分野において2システム、4サブシステムのカリキュラムを開発した。
DXにつながるデジタル技術に対応した訓練科として3科の点検を行った。
基礎的ITリテラシー訓練のカリキュラムについて、社会全体のDXの加速化を踏まえ、DXの概要及び事例を含めたカリキュラムに改定した。
GXにつながる技術要素の洗い出しを行った。
 - ロ カリキュラムモデルにおける既存ユニット等の技術革新等への対応
新規カリキュラムとして5システム、7サブシステム、23ユニットを開発した。また、2システム、3サブシステム、30ユニットを改訂した。
 - ハ カリキュラムモデルの整理及び点検・見直し
短時間訓練として試行実施した住宅点検サービス科の結果をふまえ、新たな仕上がり像を追加したうえで住宅点検科としてカリキュラムモデルに加えた。
各分野において各訓練科の目指す技術者像、技術要素等を整理、検討した。
- ② 訓練カリキュラムの精査
 - イ 令和5年度離職者訓練計画に係る訓練カリキュラムの精査
令和5年度訓練カリキュラム（457科）のうち、カリキュラムモデルに準拠しない新設科2科を精査し、妥当性を確認した。
 - ロ 独自訓練科カリキュラムのカリキュラムモデルへの反映
カリキュラムモデルへの反映申請があった1科について検討を行ったが、地域ニーズに特化したカリキュラムであったため、カリキュラムモデルへの反映は見送った。

【委員会構成】

〈離職者訓練カリキュラム等検討委員会（指導員部会）委員〉

（敬称略、順不同）

訓練分野	氏名	所属
機 械 系	朝長 直也	職業能力開発総合大学校
	相馬 圭治	中部職業能力開発促進センター
	秋本 敬博	静岡職業能力開発促進センター
	相浦 英征	熊本職業能力開発促進センター
	田上 晴久	宮崎職業能力開発促進センター
	佐々木誉史	宮城職業能力開発促進センター
	中満 健	大分職業能力開発促進センター
	牧野 翼	沖縄職業能力開発促進センター
電 気 ・ 電 子 系	櫻井 光広	職業能力開発総合大学校
	手塚 庸介	山形職業能力開発促進センター
	廣川 雅也	福井職業能力開発促進センター
	片山 勝也	福岡職業能力開発促進センター
	上部 誠悦	千葉職業能力開発促進センター
	山下 誠	富山職業能力開発促進センター
	菊池 真	関西職業能力開発促進センター
	長谷川光一	兵庫職業能力開発促進センター
居 住 系	藤野 栄一	職業能力開発総合大学校
	赤松 悠作	千葉職業能力開発促進センター
	立花 弘人	関東職業能力開発促進センター
	佐藤 隆	荒尾訓練センター
	中條 太郎	山形職業能力開発促進センター
	藤沢 圭	伊勢訓練センター
	中島 優斗	兵庫職業能力開発促進センター

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(5) 生産性向上支援訓練に係るカリキュラム等の整備

【概要】

生産性向上支援訓練については、全国で均質な訓練を実施するため平成29年4月に本部及び基盤整備センターにおいてカリキュラムモデルを整備した。さらに中小企業等の多様な人材育成ニーズに対応するため、全国の生産性向上人材育成支援センターが把握したカリキュラムに関する事業主等の要望を集約し、継続してカリキュラムモデルを整備してきた。

今般、このカリキュラムモデルについての検討及び整備を行うため、「生産性向上支援訓練カリキュラム等検討委員会」を設置し、カリキュラムモデルの継続的な開発や内容の見直し等の検討を行った。

特に、令和4年度に関しては、生産性向上支援訓練で実施するDXに係るカリキュラムモデルの開発・整備、コース体系の整備を中心に検討を行った。

【開発研究成果】

- ① DXに係る新規カリキュラムモデルを1コース開発
- ② 既存のカリキュラムモデルよりDX対応コースとして11コース追加選定
- ③ 組織マネジメント（組織力強化）に係る新規カリキュラムモデルを2コース開発
- ④ コース体系の整備
- ⑤ 生産性向上支援訓練カリキュラムモデル集の発出
・1回（令和4年11月）

【委員会構成】

〈生産性向上支援訓練カリキュラム等検討委員会〉

（敬称略、順不同）

氏名	所属施設名	役職
真鍋 佳樹	北海道職業能力開発促進センター	訓練第二課長
大谷 泰生	静岡職業能力開発促進センター	生産性センター業務課長
斎藤 広明	兵庫職業能力開発促進センター	生産性センター業務課長
津田 真志	福岡職業能力開発促進センター	生産性センター業務課長
久保山寿一	埼玉職業能力開発促進センター	職業訓練指導員
戸塚 俊秀	北陸職業能力開発大学校	職業訓練指導員
和田 雅宏	職業能力開発総合大学校	品質・生産管理ユニット 教授
遠藤 雅樹	職業能力開発総合大学校	情報通信ユニット 准教授

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

2 訓練技法・評価法等の開発

(1) 新システム・ユニット訓練用テキストの要件の見直しと開発及び運用に関する調査研究

【概要】

機構では、システム・ユニット訓練方式によって均質かつ質の高い離職者訓練を実施するため、標準化した訓練用テキストとしてシステム・ユニット訓練用テキスト（以下「ユニットテキスト」という。）を整備し、職業訓練の発展に寄与してきた。しかし、実習設備の違いや地域ニーズ等を理由に、指導員が独自に作成したテキストや市販書籍が訓練用テキストとして使用されているケースもあり、ユニットテキストの使用率は約3割となっている。このため、全国で展開する離職者訓練の均質化の担保に課題が残されている。また、初任指導員の育成や人事異動に伴う業務引継ぎ等の負担軽減を図るため、令和元年度「離職者訓練の均質化の向上に係る訓練用テキストの要件等に関する調査研究」にシステム・ユニット訓練テキスト研究会（以下「研究会」という。）を設置し、機構として整備するに相応しいユニットテキストの要件や構成に加え、改訂に係るテキスト作成マニュアルについて検討し、要件等が示された。

令和2年度の研究会では、令和元年度に示された要件等に基づき、新たなユニットテキスト（以下「新テキスト」という。）を開発した。令和3年度の研究会において、開発した新テキストを試行検証した結果、訓練実施や運用上に新たな課題が判明したため、要件の見直しが必要であると判断した。

本調査研究では、「新システム・ユニット訓練用テキストの要件の見直しと開発及び運用に関する調査研究」に新システム・ユニット訓練テキスト研究会（以下「新テキスト研究会」という。）を設置し、新テキストの要件等の見直しを行うとともに、新テキストの運用及び継続的な開発、また、その展開方法について検討した。

【開発研究成果】

① 要件等の見直し

令和3年度研究会の試行検証結果を踏まえ、ユニットテキストの要件の見直しを行った。また、要件の見直しに伴い、テキスト作成要領であるテキスト作成マニュアルを改訂した。

② 新テキストの開発

ユニットテキストの要件に沿い、令和2年度に開発した6分野35ユニットの教材を改訂した。また、新たに6分野36ユニットの教材開発を行った。

【委員会構成】

〈新システム・ユニット訓練テキスト研究会〉

（敬称略・順不同）

訓練分野	氏名	所属
NC・CAMユニット	太田 和良	職業能力開発総合大学校
機械加工分野	石山 樹里	茨城職業能力開発促進センター
	鵜殿 昌利	岐阜職業能力開発促進センター
	富永奈緒人	滋賀職業能力開発促進センター

〈新システム・ユニット訓練テキスト研究会〉

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
溶接ユニット	高橋 潤也	職業能力開発総合大学校
金属加工分野	清水 克彰	滋賀職業能力開発促進センター
	松本 明弘	島根職業能力開発促進センター
	井上 光治	佐世保訓練センター
電気設備ユニット	田中 晃	職業能力開発総合大学校
電気分野	戸谷 勇基	北海道職業能力開発促進センター
	森山 久稔	千葉職業能力開発促進センター
	富田 浩勢	群馬職業能力開発促進センター
電子制御・信号処理ユニット	斎藤 誠二	職業能力開発総合大学校
電子・制御分野	佐藤 有香	埼玉職業能力開発促進センター
	長戸 友紀	関東職業能力開発促進センター
	村田 敏樹	愛媛職業能力開発促進センター
建築施工・構造評価(木造)ユニット	佐畑 友哉	職業能力開発総合大学校
住宅分野	上野竜之介	関東職業能力開発促進センター
	中原久美子	加古川訓練センター
	小澤 直也	延岡訓練センター
建築環境設備エネルギーユニット	池田 義人	職業能力開発総合大学校
ビル設備分野	竹村 良太	香川職業能力開発促進センター
	中野 健吾	熊本職業能力開発促進センター
	尾原 宏	沖縄職業能力開発促進センター

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

3 職業能力開発の実践に必要な調査研究

(1) 職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）

－令和4年度 自動車分野－

【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し、訓練の水準を維持向上するための重要な指針として運用されている。近年、社会情勢や産業構造等の変化により、訓練を取り巻く環境が大きく変化している。このため、就業ニーズや技能・技術動向及び業界を取り巻く動向に的確に対応する訓練を実施するには、教科目やその内容及び訓練用機器等の見直しを不断に行っていく必要がある。

本調査研究は、現行の職業訓練基準を専門分野別に検討し、基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうる基礎資料を提供することを目的としている。令和4年度は「自動車」分野について実施することとした。

【開発研究成果】

イ 現行の訓練系・訓練科の訓練実施状況の把握

公共職業能力開発施設、認定職業訓練施設の訓練実施状況及び中央団体をアンケート及びヒアリングにより調査・分析した。

ロ 現行の訓練系・訓練科の訓練基準の見直し

現行の第一種自動車系2訓練科（自動車製造科、自動車整備科）及び第二種自動車系2訓練科（自動車整備科、自動車車体整備科）の職業能力開発促進法施行規則別表第二、教科の細目及び設備の細目並びに技能照査の基準の細目について基礎研究会で精査・審議を行った。自動車系訓練科と特に関連の強い国土交通省「新たな自動車整備士資格制度」に係る関連通達（基準）の発出が令和5年度となったことに伴い、令和5年度も継続して見直しを行う。

【研究会構成】

〈基礎研究会〉

（敬称略・順不同）

分野	氏名	所属	役職
自動車分野	平賀 豪	宮城県立気仙沼高等技術専門学校	技術主査
	荻原 健一	千葉県立市原高等技術専門学校	訓練第二課長
	高宮城 浩	東京都立多摩職業能力開発センター八王子校	主任
	池森 正幸	和歌山県商工観光労働部商工労働政策局労働政策課 能力開発班	主任
	宮原 明広	福岡県立久留米高等技術専門学校	副校長
	市川 修	職業能力開発総合大学校 メカトロニクスユニット	教授

【担当室】

開発部 教材開発室

(2) 職業訓練指導員の基準等に関する調査研究

【概要】

職業訓練指導員は、職業訓練の円滑かつ確実な実施に当たって中心的な役割を担っている。また、急激に変化する雇用情勢の中で、職業訓練に対する訓練受講生及び民間企業からの訓練ニーズ等は常に変化しており、利用者の満足度を高めるため、技術革新に対応した適切な技能スキルや訓練対象者の個々に応じた指導スキル等を持つ指導員の確保、養成及び育成は、継続的な課題となっている。

そのため、職業訓練指導員試験（以下、「指導員試験」という。）に係ること、試験の受験資格に係ること等については、雇用情勢や訓練受講生及び民間企業の期待を調査しつつ、不断の研究を行う必要がある。

本調査研究では、指導員免許職種に係る試験の基準に係る資格制度の状況等を把握し、免許交付件数の少ない免許職種に対する指導員試験の受験資格等について、新たな民間資格等に対応した基準となるよう見直すことにより、試験の基準を産業の変化に対応したものとすることと併せて、指導員試験基準問題（以下、「基準問題」という。）の適正化について検討することとした。

【開発研究成果】

- ① 指導員試験受験資格及び試験科目の免除の範囲について、免許職種「事務科」に係る複数の民間資格等のうち、適正な水準と判断される資格にも受験資格の付与及び試験科目の免除を適用する案を厚生労働省へ基礎資料として提出した。
- ② 基準問題（学科及び実技）について、免許職種「和裁科」、「電子科」及び「配管科」の3科について、教科目に則した、出題範囲、出題数、難易度を決定し、基準問題を作成及び見直した。作成及び見直した基準問題は、厚生労働省において職業訓練指導員試験の評価水準に係る職業能力開発専門調査員会の基礎資料として審議され、厚生労働省より全国の主管課へ改正通知された。

【委員構成】

〈職業訓練指導員受験資格等検討部会〉

（敬称略、順不同）

免許職種	氏名	所属
事務科	萱野 慎司	秋田県立秋田技術専門学校
	栗栖 崇	和歌山県立田辺産業技術専門学院
	島内 美香	長崎県立長崎高等技術専門学校
	深江 裕忠	職業能力開発総合大学校 職業能力開発原理ユニット

〈職業訓練指導員試験基準問題等検討部会〉

（敬称略、順不同）

免許職種	氏名	所属
和裁科	鈴木 榮治	一般社団法人 全国和裁着装団体連合会 副会長 有限会社 衣裳研究会
	古尾谷一心	一般社団法人 日本和裁士会 専務理事 有限会社 田園和裁
	宮地 弘子	職業能力開発総合大学校 職業能力開発原理ユニット

電 子 科	杉原 浩	神奈川県立産業技術短期大学校
	佐渡 秀雄	千葉職業能力開発促進センター高度訓練センター
	高橋 毅	職業能力開発総合大学校 ものづくり計測ユニット
配 管 科	足立 和也	北海道職業能力開発大学校
	伊藤 達也	北海道職業能力開発促進センター
	須田 和幸	長野職業能力開発促進センター
	池田 義人	職業能力開発総合大学校 建築設備・構造評価ユニット

【担当室】

開発部 教材開発室

(3) リカレント教育の一環としてのオンラインにより無料で学べる職業教育動画教材等の開発、配信について

【概要】

令和2年度の第15回経済財政諮問会議（令和2年10月23日）において、民間議員の提案を受けて、厚生労働大臣より「関係府省と連携してリカレント教育を進める」旨の発言がなされたことを踏まえ、厚生労働省においてリカレント教育（個人の学び直し支援の政策）充実の一環として、オンラインにより無料で学べる動画の公開、配信を検討することとした。同時に、第11次職業能力開発基本計画においても、IT利活用等の企業横断的に求められる基礎的内容を中心とする動画の制作、公開が盛り込まれた。

このような状況を踏まえ、本調査研究は、社会人等に対する職業教育の一環として、基礎的な内容を中心とする動画等の調査、制作及びオンライン配信の仕組み等について研究を行うこととした。具体的には、Society5.0などデジタル技術の進展を踏まえ、第4次産業革命の技術革新に対応したものづくりについての内容、生産性向上支援訓練を要約した内容、ものづくり分野のeラーニング等の動画教材等を利活用した内容について、いつでも、どこでも、だれでも学べる職業教育動画教材とはどういったものなのか調査し、動画教材の制作と併せてオンライン配信の仕組みを検討し、構築した。本調査研究により制作した動画は、社会人等に対する職業教育の一環として、基礎的な内容を中心とする職業教育動画教材とした。また、オンライン動画教材の配信を通じて広告運用の測定と対策についても、併せて検討を行った。

【開発研究成果】

- ① 第4次産業革命の技術革新に対応したものづくり動画教材は、導入事例版と実務スキル版の構成で、合計10本の職業教育動画教材を制作した。
- ② 生産性向上支援訓練に関する動画教材は、4つのコースの構成で、合計11本の職業教育動画教材を制作した。
- ③ eラーニング教材等を利活用した動画教材は、合計8本の職業教育動画教材を制作した。
- ④ 調査研究報告書 No.189（2023）

【委員会構成】

〈リカレント教育としてのオンライン動画教材等の開発・配信研究会〉

（敬称略、順不同）

氏名	所属	役職
菅井 利雄	株式会社ブレインズ・カンパニー	代表取締役社長
下村 修	埼玉県立中央高等技術専門学校	校長
西村 祐二	千葉県商工労働部産業振興課産業技術班	主査
三姓 晃一	厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室	室長補佐
島田 道仁	埼玉職業能力開発促進センター	訓練第一課長（座長）
水渡 博幸	千葉職業能力開発促進センター高度訓練センター	テクノインストラクター
寺内 美奈	職業能力開発総合大学校	教授

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(4) 職業訓練のICT化に係る指導技法等の開発

【概要】

厚生労働省人材開発統括官が実施する「今後の人材開発政策の在り方に関する研究会報告書」（令和2年10月6日）において、具体的な取組みとして「VRやARなどのICTを活用した指導手法の開発や訓練生への個別対応などにより、職業訓練の質の向上に取り組んでいくことが必要である」とされた。

また、職業訓練や職業訓練指導員の養成訓練については、第4次産業革命に対応したカリキュラム開発が進む中であって、デジタル技術の進展に対応した新たな指導技法等の開発が求められている。職業訓練現場におけるICTの活用状況に係る調査により現状を把握し、指導技法に活用できるICTの選定と具体的な指導技法等を検討し、試行検証を踏まえ、ICTを活用した指導技法等を開発する。職業訓練へのICTの導入により、指導時における訓練効果の向上及び訓練実施の効率化を図ることを目的としている。

【開発研究成果】

イ 指導場面におけるICTの活用範囲等のフレームの整理

- ① ものづくり分野の主な訓練系について、技能の種別（感覚運動系/知的管理系）、指導の段階におけるICTの活用事例を整理
- ② 主なICTデバイスの機能や活用方法等を整理
- ③ ICT技術の発展に伴う職業訓練における今後の活用方法を整理

ロ 試行事例の選定及びICT指導技法の開発

ICTの活用事例の中から、訓練効果の向上等の期待が高い事例について指導技法を開発

[開発した指導ツール]

- ・ICT指導手順シート
- ・ICT利用マニュアル
- ・デジタル教材（動画等のコンテンツ）

ハ ICT指導技法の試行実施

[試行施設]

- ・奈良職業能力開発促進センター
- ・山口職業能力開発促進センター
- ・関西職業能力開発促進センター
- ・北海道職業能力開発大学校

[開発した指導技法]

- ① 力覚センサ及びタブレット端末を活用した汎用工作機械の作業支援
- ② XRデバイス（MRグラス）を活用した鉄筋施工の作業支援
- ③ VR型建築物体験システムを活用した建築設計支援
- ④ 体感型VRデバイス及びタブレット端末を活用した安全教育
- ⑤ 制御シミュレーションソフトを活用した油圧機器の動作説明等
- ⑥ 制御シミュレーションソフトを活用したシーケンス制御の回路製作
- ⑦ タブレット端末を活用した板金加工の作業支援

ニ ICT指導技法の評価及び課題の整理

- ・訓練受講者、担当指導員へのアンケート結果及び試行施設へのヒアリング内容を基に評価
- ・訓練効果の向上など一定の成果はあったものの、改善すべき事項や効果的な活用に向ける課題を整理

【委員会構成】

〈職業訓練のICT化に係る指導技法等の開発研究会委員〉

(敬称略・順不同)

氏名	所属	役職
龍前 三郎	学校法人ものづくり大学	特別客員教授
杉本 和英	独立行政法人 国立高等専門学校機構 本部事務局	情報総括参事 教授 博士(工学)
飯島 慶次	JFEスチール株式会社 データサイエンスプロジェクト部	主任部員(副部長)
杉原 範彦	東京都立多摩職業能力開発センター八王子校	電気設備管理科 主事
三姓 晃一	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室	室長補佐
不破 輝彦	職業能力開発総合大学校 心身管理・生体工学ユニット	教授
中村 瑞穂	職業能力開発総合大学校 安全ユニット	教授
新井 吾朗	職業能力開発総合大学校 職業能力開発指導法ユニット	准教授
山本 洋輔	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 奈良職業能力開発促進センター	機械系 職業訓練指導員
浅沼 幸彦	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 東北職業能力開発大学校	生産技術科 職業訓練指導員
金子 健幸	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道職業能力開発大学校	建築施工システム技術科 職業訓練指導員
菅沼 啓	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 四国職業能力開発大学校	能力開発統括部長
伊藤 丈人	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部	次長

【担当室】

開発部 高度技能者養成訓練開発室

(5) 全国の求職者を対象としたオンラインによる職業訓練（IT分野）の訓練効果及び課題に関する調査研究

【概要】

厚生労働省の第11次職業能力開発基本計画（令和3年度から令和7年度）では、IT人材の育成強化として、近年、Society5.0の実現に向けた経済・社会の構造改革が進展している中で、IT等のデジタル技術を活用した課題解決・業務効率化や他の業務領域との協力・連携を行える人材が不足しており、そうした育成を推進していく必要性や、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）が加速化しており、あらゆる産業分野におけるITの利活用ができる人材のニーズの高まりを見据えて、全ての働く方々に必要とされるITリテラシーの付与を推進する必要性などが示されている。

これらを推進するためには、全国的にITの利活用ができる人材の育成が不可欠であるが、IT分野の職業訓練については、一部の大都市圏にコース設定が集中しており、実施地域に大きな偏りがあることから、コース設定が少ない地域の求職者がIT分野の職業訓練を受講できる環境が求められており、民間教育訓練機関の持つIT技術を活用することで、公共職業訓練（委託訓練）による訓練の提供が期待できる。

現行の委託要領では、オンラインによる訓練（以下「オンライン訓練」という。）を行う場合には、通所による訓練の時間を総訓練時間の20%以上確保することを原則とし、集合訓練、個別指導、面接指導等を実施することとされていることから、訓練を実施する施設へ通所可能な地域に居住等する求職者に受講機会が限られることとなる。そうした課題への対応策の一つとして、訓練の実施だけでなく、訓練コースの受講者募集等の全ての過程をオンラインにより行うこと（以下「フルオンライン訓練」という。）が考えられる。

そこで、本調査研究では、全国の求職者を対象としたフルオンライン訓練の試行（以下「検証訓練」という。）を実施することで、フルオンライン訓練の実施状況や訓練効果、課題等を把握・検証した。また、訓練コースの募集から訓練が全て終了するまでの各過程（受講者募集、選考試験、訓練実施、就職支援等）における留意事項をまとめた。

【開発研究成果】

イ 受講環境の調査

- ① 現状の情報通信機器及びインターネットの普及状況について整理
- ② 職業訓練期間を全てオンラインによる訓練とした場合のメリットやデメリットなどの意見を広く収集するため、インターネットによるアンケートを実施

ロ 検証訓練の実施

- ① 検証訓練コース設定要件
 - ・訓練種類 委託訓練
 - ・訓練形態 通所要件のない同時かつ双方向に行われるオンライン訓練（フルオンライン訓練）
 - ・訓練期間 3か月程度（9月16日～12月16日、一部コースは12月15日まで）
 - ・対象者 全国のハローワークの求職者のうち主に雇用保険受給者
 - ・訓練規模 100人（20人×5コース）

- ・対象分野 IT分野（プログラミング、ネットワーク構築、システム運用管理、ネットワークセキュリティ等またはUI・UXデザイナー、Webデザイナー等）
 - ・実施主体 訓練実施機関が所在する地域の職業能力開発施設（ポリテクセンター）
- ② 検証訓練コース（5コース）
- ・サイバーセキュリティマネジメント科
 - ・Webアプリプログラマー（Java言語）養成科
 - ・IT人材育成科
 - ・IT導入リーダー育成科
 - ・Webデザイナー養成科
- ③ 検証訓練実施状況（5コース 合計定員100人）
- ・応募者数 177人（応募率 177.0%、応募者地域41都道府県）
 - ・入所者数 71人（入所率 71.0%、応募者地域24都道府県）
 - ・修了者数 67人
 - ・就職率 44.9%、就職支援経費就職率 25.0%
- ハ フルオンライン訓練の検証
- ・実施結果を踏まえ、訓練実施機関等を対象としたヒアリング調査結果及び受講者を対象としたアンケート調査結果に基づき、検証（訓練効果、就職支援、特有の課題）を行う。
- ニ フルオンライン訓練実施上の留意事項（対応ガイド）
- ・フルオンライン訓練を実施するに当たり、各段階でのポイントや留意事項を対応ガイドとしてまとめる。
- ホ 調査研究報告書（電子版）
- ・令和5年3月末（厚生労働省提出）
- ヘ 調査研究報告書（基盤整備センターホームページ）
- ・令和5年4月公開
- ト 調査研究報告書（冊子版）

【担当室】

開発部 高度技能者養成訓練開発室

(6) 求職障害者に対する職業訓練に係るニーズ及びスキルチェック等に関する調査研究

【概要】

精神障害、発達障害及び高次脳機能障害のある方（以下、「精神障害者等」という。）の求職ニーズは高い水準で推移しており、訓練受講を希望する者も増加している。一方、障害者を雇用する企業では、障害者を人財としてとらえ、採用後に「できる仕事」を割り当てるのではなく、「仕事ができる人材」を採用する企業もみられる。

また、社会環境変化に伴い求人ニーズが多様化しており、障害種別により就業可能な職務、仕事、作業の範囲を限定するのではなく、一人ひとりの特性や適性、就業の希望等への支援が求められている。

国立職業リハビリテーションセンター、国立吉備高原職業リハビリテーションセンターで実施する訓練分野を中心に、障害者の職域拡大やより就職に結びつく訓練科・コースの新規設定、については訓練カリキュラム等の見直しにつなげることを目的に、①障害者求人と一般求人のそれぞれで求められる能力の範囲と程度を明確化するとともに、②働き方の変化に伴う仕事の変化、新たな仕事、縮小する仕事等についてWebアンケートにより把握した。

Webアンケートの結果を基に、訓練で習得する技能・知識の範囲と程度を整理し、訓練の目標を明確化するとともに、訓練のまとめ（仕事または作業に相当）ごとに訓練開始及び終了時に自己評価及び客観評価を行い、訓練生自身が、習得した技能・知識を把握できるスキルチェックの仕組みを開発していく。

【開発研究成果】

- ① 「障害者求人と一般求人のそれぞれで求められる能力の範囲と程度を明確化」するアンケート
- ② 「働き方の変化に伴う仕事の変化、新たな仕事、縮小する仕事等」を把握するアンケート
- ③ 上記①、②の調査結果及び分析

【委員会構成】

〈リカレント教育としてのオンライン動画教材等の開発・配信研究会〉

（敬称略、順不同）

氏名	所属	役職
桜井 康裕	東京障害者職業能力開発校	能力開発課長
朝倉 健夫	厚生労働省人材開発統括官付特別支援室	室長補佐
今井 靖	国立職業リハビリテーションセンター職業訓練部	訓練第三課長
鈴木 快典	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター職業訓練部	主幹障害者職業訓練指導員
那須 利久	本部職業リハビリテーション部	次長
石原まほろ	本部研究企画部・事業主支援部門	上席研究員
池田 知純	職業能力開発総合大学校福祉工学ユニット	教授（座長）

【担当室】

開発部 訓練技法室

(7) 医療機器分野における職業能力開発体系の整備

【概要】

国と地方の連携による地方創生に向けた政府関係機関の地方移転の取り組みとして、職業能力開発総合大学の調査・研究機能の一部である基盤整備センター高度訓練開発室が平成30年4月に鳥取県鳥取市に移転した。

この移転を契機として、鳥取県はその調査・研究成果やノウハウの活用により、成長分野の高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、求められる高度技能・技術人材の育成・確保を進めると同時に、成長分野の企業集積や県内企業に対する海外需要獲得・生産性向上に係る支援等を一体的に推進し、県産業構造の変革を通じた経済の再生と成長を目指すこととしている。

本調査研究では、医療機器業界、企業の専門家と鳥取県内企業及び支援機関との共同により得られる本件の成果／知見により、自社技術を活かして異業種から医療機器分野への新規参入や製造販売業へのステップアップを目指す企業を対象とした実効的な職業能力開発体系の整備および職業訓練に係るカリキュラム・教材等を開発し、我が国の産業を支える高度産業人材の育成に資することを目指す。

令和4年度については、医療用機械器具製造業の「職業訓練の体系」の整備を行った。

【開発研究成果】

イ 成果物

- ① 医療用機械器具製造業に関する「職業訓練の体系」に関する以下のデータを作成した。
 - a 職務分析によって明らかとなった職業能力からそれを習得するために適切と判断される訓練コースを「部門」「職務」ごとに配置した訓練体系の全体像（様式5）
 - b 人材育成の課題を参考に能力開発の目標を設定し、推奨する訓練要素や訓練コースを配置した目標別訓練体系（様式6）
 - c 人材育成の課題を解決するためのカリキュラム（様式7）※a、b、cは機構より全国のポリテクセンターやポリテクカレッジに配布

ロ 報告書

- ① 「医療機器分野における職業能力開発体系の整備」
－医療用機械器具製造業における「職業訓練の体系」の整備－（部内報告書No.131）

ハ 今後の取り組み

整備した職業訓練の体系やカリキュラムは令和5年度の試行・検証を経て人材育成プランとしてまとめ、基盤整備センターのホームページに公開予定である。

【委員会構成】

〈医療機器分野における職業能力開発体系の整備に関する調査研究委員会〉

(敬称略・順不同)

氏名	所属	役職
山本 康夫	有限会社山本精機	代表取締役
西 需	イナバゴム株式会社	技術開発センター副所長
明里 正巳	気高電機株式会社	次長
西村 和芳	株式会社モリタ製作所	技師
磯尾 信行	公益財団法人鳥取県産業振興機構	コーディネーター
河内 義廣	協和ファインテック株式会社	部長代理
佐藤 雅行	アトムメディカル株式会社浦和工場	品質保証部 薬事規格グループ

〈医療機器分野における職業能力開発体系の整備に関する調査研究作業部会〉

(敬称略・順不同)

氏名	所属	役職
横山 裕二	加古川訓練センター	訓練課長
杉本 義徳	関西職業能力開発促進センター	統括職業訓練指導員
中脇 智幸	熊本職業能力開発促進センター	上席職業訓練指導員
高橋 茂信	中国職業能力開発大学校	統括職業訓練指導員
旭 光成	兵庫職業能力開発促進センター	統括職業訓練指導員
山口 聡	高度訓練センター	上席職業訓練指導員
古元 克彦	京都職業能力開発短期大学校	統括職業訓練指導員
垣本 映	職業能力開発総合大学校	福祉ユニット 教授

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

(8) 在職者向訓練の利用事業者における生産性向上等の訓練効果に関する事例研究

【概要】

機構で行う在職者向け訓練は、年間10万人を超える規模で実施されている。機構では、業務上の指標として、生産性向上支援訓練と在職者訓練（能力開発セミナー）に関し、訓練受講後の受講者及び事業主に対して、満足度等のアンケート調査を行うことにより、利用事業者への生産性向上に関する訓練の効果を把握するよう努めている。しかし、近年、企業における生産性向上への関心や、費用対効果に関する意識の高まりから、より効果的に訓練効果を把握する手法が求められている。そこで新たに訓練の有用性の検証が可能となり、さらに利用事業者が受講する際の指標として活用できる、より良い訓練効果の把握が可能となる手法を検討する必要がある。

3か年計画の1年目は、従来使用していた事業主アンケート調査様式の質問項目や回答方法など内容を変更した新しいアンケート調査様式の開発を行った。

2年目は、1年目に内容の変更を行い開発した新しい事業主アンケート調査様式による試行調査を実施した。その結果、従業員や事業所への問いについて、計量的に回答を集約することが可能となったものの、一部の回答において選択肢が後半に進むにつれて中間点が多数選択されていることが確認された。そのため、新様式による訓練効果測定の検証と併せて内容変更に伴う影響の検証を研究会内にて検討した。

【開発研究成果】

- ① 機構が実施する在職者向け訓練受講後の事業主アンケート調査の回答の分析
- ② 訓練受講後実施する事業主アンケート調査様式の改訂
- ③ 試行施設によるアンケート調査の実施（令和4年度 総件数 1376件）
- ④ 新しいアンケート調査様式による試行調査の分析
- ⑤ 新しいアンケート調査様式に記載の自由記述欄の計量テキスト分析

【委員会構成】

〈在職者向訓練の利用事業者における生産性向上等の訓練効果に関する事例研究会 委員〉

（敬称略、順不同）

氏名	所属施設等	役職
原 圭吾	職業能力開発総合大学校 職業訓練コーディネートユニット	教授
新目 真紀	職業能力開発総合大学校 キャリア形成支援ユニット	准教授
藤井 孝一	神奈川県 東部総合職業技術校 かなテクカレッジ東部	工業技術・継承課長
関家ちさと	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	人材育成部門 研究員
藤浪 栄一	千葉支部 千葉職業能力開発促進センター 高度訓練センター	所長
原 宏年	広島支部 広島職業能力開発促進センター	次長（統括）
下永吉正治	茨城支部 茨城職業能力開発促進センター	生産性センター業務課長

丸山 順平	千葉支部 千葉職業能力開発促進センター 高度訓練センター	事業課長
鈴木 太郎	愛知支部 中部職業能力開発促進センター	企画指導部 企画課長
米倉 達也	和歌山支部 和歌山職業能力開発促進センター	生産性センター業務課長
赤星 孝和	香川支部 香川職業能力開発促進センター	生産性センター業務課長
帆足 雅晃	福岡支部 福岡職業能力開発促進センター	訓練第二課長

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(9) 「職業能力の体系」の整備等に関する調査・研究

【概要】

「職業能力の体系」とは、仕事に必要な職業能力を明確にし、その能力を段階的かつ体系的に整理したものである。企業などが計画的・効率的な人材育成戦略や生涯キャリア形成に取り組む際には、職場における「仕事の明確化」、「能力の明確化」、「目標の明確化」、「能力開発の明確化」という段階的な対応が必要である。「職業能力の体系」はこうした段階的な対応を容易に行い、計画的・効果的な人材育成計画を展開するためのモデルとなるものである。

本調査研究では、企業ニーズの変化を踏まえた職業訓練コースの設定や事業主団体及び企業に対する職業能力開発を支援するため、団体及び企業の協力を得て、継続的に「職業能力の体系」の整備（新規開発・見直し）を行っている。

なお、令和4年度において「職業能力の体系」の整備（見直し）を行った業種は以下のとおりである。

- ・板金・金物工事業（協力団体：全日本板金工業組合連合会）
- ・情報サービス業（協力団体：一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会）

また、令和4年度については既存の体系の更新整備に向けた不断の見直しが必要とされていることを鑑み、体系の活用方法やDX分野等を含めた今後のあり方についての検討及びDX推進を担う人材として企業における役割別に必要な能力を分析し、「DX導入ガイドブック」の作成も行った。

【開発研究成果】

イ 成果物

- ① 板金・金物工事業及び情報サービス業の「職業能力の体系」に関する以下のデータを作成した。
なお、以下のデータは全て報告書に掲載している。
 - a 業務の流れ図（業界の標準となる品目が提供されるまでの業務の流れを表したもの（製造業であれば製造工程、サービス業であればサービスの流れ））
 - b 職務構成表（企業の組織とその構成要素を示したもの）
 - c 職務分析表（職業に従事するために必要な職業能力を明確にし、その能力を段階的かつ体系的に「部門」「職務」「仕事」「作業」「作業に必要な主な知識及び技能・技術」として整理したもの）
 - d 様式1～4（職務分析表をもとに様式として整備し、基盤整備センターホームページにおいて公開）

ロ 報告書

- ① 「板金・金物工事業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」（資料シリーズ No.76）
- ② 「情報サービス業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」（資料シリーズ No.77）
（基盤整備センターホームページにおいて公開）

ハ 成果物の活用

整備された「職業能力の体系」は、刊行物とともに広く配布され、在職者訓練や離職者訓練等の設定、訓練カリキュラムの見直しのための基礎資料等として活用される。

また、「職業能力の体系」は、厚生労働省から人材開発支援助成金における「汎用性のある評価基準」に定められており、ジョブ・カード様式3-3-1-1職業能力証明（訓練成果・実務成果）シート（企業実習・OJT用）の作成に活用することができる。

ニ 職業能力開発体系に関する研究会及びDX分科会の成果

今後の事業主支援において機構職員が企業のDX推進を支援する際に活用することを目的としてDX導入ガイドブックを作成した。構成は以下のとおりである。

- ① DX導入ガイドマップ（人材別に必要なスキルや要素をキーワード的に配置した図）
- ② スキル詳細一覧表（①の項目に対する詳細な知識、技能・技術の一覧表）
- ③ DX推進プロセス図（DX推進に必要なプロセスや人材の関わりを整理した図）
- ④ DX推進事例（DX推進の事例毎に関わる人材とそのスキルをまとめたもの）

※機構より全国のポリテクセンターやポリテクカレッジに配布し、事業主支援業務に活用される。

【委員会構成】

〈「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究委員会（板金・金物工事業）〉（敬称略・順不同）

氏名	所属	役職
天野 宏昌	有限会社天野钣金工作所	代表取締役
野溝 年成	有限会社野溝金属	代表取締役
國松 慶誇	有限会社國松工業	代表取締役
横瀬 雅哉	YOKOBAN株式会社	代表取締役社長
小島 義郎	全日本板金工業組合連合会	専務理事
中島 均	職業能力開発総合大学校	溶接ユニット 准教授

〈「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究委員会（情報サービス業）〉（敬称略・順不同）

氏名	所属	役職
大西 雄一	株式会社データプロセスサービス	代表取締役
齋藤 和義	株式会社ショウナンソフトウェア	代表取締役
飯高 一光	株式会社エルテックス	執行役員
持地 慶人	日本ノアーズ株式会社	代表取締役社長
山崎 武志	株式会社ソフテム	取締役社長

〈「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究作業部会（情報サービス業）〉（敬称略・順不同）

氏名	所属	役職
森岡 智	岡山職業能力開発促進センター	訓練課長
浦部 直也	宮城職業能力開発促進センター	上席職業訓練指導員
野口 和久	千葉職業能力開発短期大学校	統括職業訓練指導員
中村 圭介	広島職業能力開発促進センター	上席職業訓練指導員
秋葉 将和	職業能力開発総合大学校	情報処理ユニット 准教授

〈職業能力開発体系に関する研究会及びDX分科会〉

(敬称略・順不同)

氏名	所属	役職
神山 洋輔	株式会社日本能率協会コンサルティング	室長
中島 重弓	味の素株式会社	グループ長
高橋竜太郎	SCSK株式会社	部長
望月 則孝	SCSK株式会社	課長
南川 英樹	宮城職業能力開発促進センター	次長
小堀 勝幸	浜松職業能力開発短期大学校	能力開発部長
藤井 亮一	沖縄職業能力開発大学校	能力開発部長
野村 哲章	静岡職業能力開発促進センター	訓練課長
原 圭吾	職業能力開発総合大学校	職業訓練コーディネート ユニット 教授
宮地 弘子	職業能力開発総合大学校	職業能力開発原理 ユニット 准教授

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室 高度訓練開発室

4 情報発信事業

【概要】

令和4年度は、「基盤整備センターホームページ」の各種データの追加・更新を行い、基盤整備センターで実施した職業能力開発に関する調査研究・開発成果の最新情報等の発信を行った。併せて、メールマガジンの配信と「基盤整備センターホームページ」に関するパンフレットによる広報普及活動等を実施した。調査研究成果については、「調査研究報告書」、「調査研究資料」及び「資料シリーズ」を印刷物化し、関係機関へ配布するとともに電子化ファイルを「基盤整備センターホームページ」上に掲載した。

「技能と技術」誌及び「職業能力開発報文誌」の編集・刊行、「PTUフォーラム2022」の開催、各種委員会並びに講演会等への開発研究員等の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図った。

【事業概要】

(1) 「基盤整備センターホームページ」の状況

イ 「基盤整備センターホームページ」の運用管理

- (イ) 基盤整備センターの紹介ページ及びトップページの更新
- (ロ) 基盤整備センター刊行物（職業能力開発報文誌、年報を含む）検索のデータ更新
- (ハ) カリキュラムモデル情報検索のデータ更新
- (ニ) 離職者訓練情報のシステム一覧、ユニット検索及び仕事と教科の関係のデータ更新
- (ホ) 離職者訓練用訓練課題のデータ更新
- (ヘ) 専門課程・応用課程課題情報検索のデータ更新
- (ト) 普通職業訓練の技能照査のデータ更新
- (チ) 高度職業訓練情報提供一覧のデータ更新
- (リ) 学卒者訓練情報課題情報検索のデータ更新
- (ヌ) 専門／応用課程・高度職業訓練情報検索のデータ更新
- (ル) 職業能力の体系のデータ更新
- (ヲ) 「技能と技術」誌のデータ更新及び月別ダウンロードランキング更新
- (ワ) メールマガジンの配信（会員登録数996名…R5.3月現在）
- (カ) 教材作成支援情報のデータ更新（会員登録数2,044名…R5.3現在）
- (コ) 教材作成支援情報会員メニュー（データ配信サービス）のデータ更新
- (ク) 能力開発データベースの運用管理、登録データのメンテナンス
- (ケ) HPのお問い合わせフォームの対応（30件）
- (セ) 各コンテンツ用データ加工（PDFファイル化、HTMLファイル化）

ロ システム管理

- (イ) システム保守管理、利用者管理及び会員管理

ハ アクセス件数 2,260,026件（R3.4～R4.3 12か月間）

【担当室】

企画調整部 職業訓練教材整備室

(2) 「技能と技術」誌の編集及び基盤整備センターホームページ上での電子書籍として発刊

本年度は2022年第2号（通巻308号）から2023年第1号（通巻311号）までを編集し、基盤整備センターホームページにおいて電子書籍として発刊した。各号の主な内容は次のとおりである。

2/2022 通巻308号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	職業能力開発に関する学理の究明と応用	新野 秀憲
【特集】	多様な支援事業の取り組み 令和3年度職業能力開発論文コンクール 厚生労働大臣賞（特選）受賞	
1	電気設備技術科における施設内デュアル訓練の導入とその効果 ～電気工事業の仕事の魅力を全面に出した訓練生募集・就職率向上の取組～	廣川 雅也、篠 元太
2	職業能力開発と学生支援のための女子会の取り組みについて	岩本 智美
【研究ノート】	100年前の文献から読み解く鉱石ラジオ教材の制作 その1 ～AMラジオ放送開始100周年に際して～	五十嵐 智彦、佐藤 玲子、加藤 鈴乃、川口 航大、岡田 愁翔
【ずいそう】	左甚五郎 その二	和田 正博
【施設紹介】	「技能と技術」誌表紙デザイン最優秀賞受賞者インタビュー	編集事務局
【お知らせ】	1 令和5年「技能と技術」誌表紙デザイン募集のご案内 2 第26回 令和4年度 職業訓練教材コンクールのご案内	編集事務局 編集事務局

3/2022 通巻309号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	障がい者の職業能力開発への取り組み	
1	第31回 令和3年度 職業能力論文コンクール 特別賞（独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 理事長賞）受賞 職業能力開発における指導技法普及の意義と有用性	上西 能弘
2	一般校における困難性の高い訓練生への対応力・指導力の強化について	奥野 隆久
3	在職障害者に対する職業訓練に係るニーズ等に関する調査研究	大野 武、吉岡 央雄
【研究ノート】	100年前の文献から読み解く鉱石ラジオ教材の制作 その2 ～AMラジオ放送開始100周年に際して～	五十嵐 智彦、佐藤 玲子、川口 航大、岡田 愁翔、加藤 鈴乃
【ずいそう】	左甚五郎 その三	和田 正博
【お知らせ】	原稿募集のお知らせ	編集事務局

4/2022 通巻310号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	ものづくり分野における安全対策	
1	PROBEモデルを用いた訓練生不安全行動原因特定と安全衛生研修効果の分析と考察	蓮實 雄大、中村 瑞穂、北條 理恵子、 是村 由佳
2	安全意識向上への取り組み ー感電体験装置の開発ー	木村 天津郎
3	実習における安全訓練の訓練効果に関する検証	齋藤 慎一郎
【研究ノート】	風洞実験装置を用いたファンの省エネ実習装置の開発_	五十嵐 智彦、栗秋 亮太
【お知らせ】		
1	第26回 令和4年度 職業訓練教材コンクールの入賞作品	編集事務局
2	表紙デザイン選考会 選考結果	編集事務局
3	令和5年「技能と技術」誌 特集テーマについて	編集事務局

1/2023 通巻311号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	ポリテクカレッジにおける技術支援・技能伝承への取り組み	
1	ダイバーニーズを具現化したUSV「海洋ごみ運搬ロボット」の開発 ～SDGs14の達成に向けて～	寺内 越三、牟田 浩樹、久場 政洋、岡田 正之、 福田 佑介
2	千葉職業能力開発短期大学校成田校における職業能力開発について	前田 みづほ
3	ピストンエンジン飛行機の動力関係操作に関わる技能の維持・継承_	合田 祐三郎
4	訓練用航空機の更新に関わる技術的調査・研究	岩崎 道雄

イ. 「技能と技術」誌編集委員

(敬称略・順不同)

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	高井 宏幸	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
編 集 委 員	高橋 行雄	新潟県産業労働部雇用能力開発課指導係
編 集 委 員	河井 裕雅	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課
編 集 委 員	蒲地 翔	大阪障害者職業能力開発校 Webデザイン科
編 集 委 員	牧岡 毅	熊本県立技術短期大学校 情報システム技術科
編 集 委 員	内藤 学	函館訓練センター (居住系)
編 集 委 員	神崎啓太郎	兵庫職業能力開発促進センター (居住系 (ビル))
編 集 委 員	伊藤 正明	福岡職業能力開発促進センター (電気・電子系)
編 集 委 員	芹澤 幸一	静岡職業能力開発促進センター (機械系)
編 集 委 員	川津 好宏	栃木職業能力開発促進センター (電気・電子系)
編 集 委 員	蓮實 雄大	職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系 安全ユニット

ロ. 「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要項に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。

- ① 日 時：令和4年11月8日 15:00～16:30
- ② 開催方法：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催
- ③ 主な議題：「技能と技術」誌発行状況等の報告について、令和5年「技能と技術」誌特集テーマについて、投稿促進等について等

ハ. 「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系コースを有する職業能力開発施設の学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、令和4年度は108点の応募があり、入選者は次の8名である。

最優秀作品	高橋 清椰	長野県長野技術専門校 画像処理印刷科
優 秀 作 品 (2点)	上間 大嘉	沖縄県立具志川職業能力開発校 メディア・アート科
	宮城 莉子	沖縄県立具志川職業能力開発校 メディア・アート科
佳 作 (5点)	植村佐知子	大阪障害者職業能力開発校 Webデザイン科
	奥本亜由美	兵庫県立神戸高等技術専門学院 印刷総合技術コース
	松田 七海	沖縄県立具志川職業能力開発校 メディア・アート科
	松本 彩華	兵庫県立神戸高等技術専門学院 印刷総合技術コース
	鈴木 大吾	秋田県立大曲技術専門校 色彩デザイン科

【担当課】

企画調整部 企画調整課

(3) 「職業能力開発報文誌」の編集・発行

本年度は第34巻第1号（通巻53号）を発行した。掲載内容は以下のとおりである。

イ 第34巻第1号（通巻53号）

〈実践報告・資料〉

番号	原稿題目	氏名	所属
1	専門性を活かした地域活動への取り組み －ワークショップ活動事例－	竹口 浩司	島根職業能力開発短期大学校
2	トラス模型を用いた載荷試験による教育訓練効果の事例 報告	小山 辰志	関東職業能力開発大学校
3	溶接ボルトスパッタ自動判別装置の開発	菅野 金一	関東職業能力開発大学校
4	レーザーレベラの受光器および操作装置の製作	山下 泰弘	関東職業能力開発大学校
5	加工時間計測システムを搭載した自動材料切断装置の開 発	水尾 準	関東職業能力開発大学校
6	汎用インバータを用いたPID制御のゲインチューニング に関する実習教材の開発	五十嵐智彦	千葉職業能力開発短期大学校

□ 職業能力開発報文誌編集幹事・編集委員一覧

〈編集幹事〉

(敬称略)

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長 兼編集委員長	高井 宏幸	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 所長
編 集 幹 事	小野寺理文	職業能力開発総合大学校 教務部長
編 集 幹 事	富田 栄二	関東職業能力開発大学校 校長
編 集 幹 事	下町 弘和	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校 校長
編 集 幹 事	角 修二	北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校 校長
編 集 幹 事	狩野 琢哉	栃木職業能力開発促進センター 所長
編 集 幹 事	藤浪 栄一	千葉職業能力開発促進センター高度訓練センター長
編 集 幹 事	相田真由美	機構本部公共職業訓練部 次長

〈編集委員〉

(敬称略)

区 分	氏 名	所 属
編 集 委 員	藤田 紀勝	職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系 技能DXユニット
編 集 委 員	佐竹 重則	東北職業能力開発大学校 建築施工システム技術科
編 集 委 員	永野 善己	関東職業能力開発大学校 生産機械システム技術科
編 集 委 員	山二 伸介	東海職業能力開発大学校 生産電子情報システム技術科
編 集 委 員	天野 隆	近畿職業能力開発大学校 生産電気システム技術科
編 集 委 員	諫山 太一	九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校 生産技術科

【担当課】

企画調整部 企画調整課

(4) PTUフォーラム2022の開催

職業大事業として実施されるPTUフォーラム2022の円滑な実施のため当センターがその事務局として推進した。

なお、開催状況は以下のとおりである。

開催日：令和4年11月25日（金）から26日（土）

会場：職業能力開発総合大学校3号館

テーマ：ものづくり・ことづくり・ひとづくり

内容：基調講演、職業能力開発シンポジウム、職業能力開発研究発表講演会（口頭発表）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインによる方式（発表・講演者は職業大で発表、聴講者はオンラインで視聴）で実施。

11月25日（金）

〈基調講演〉

演題：口からのヘルスケア・イノベーションー歯科医療の最新事情ー

講演者：佐々木啓一 教授（東北大学 理事・副学長（共創戦略・復興新生担当）
大学院歯学研究科教授）

〈職業能力開発シンポジウム〉

概要：ポリテクカレッジが行う総合制作実習及び開発課題実習において制作した優秀な成果物（令和3年度成果物表彰受賞作品）のテーマ設定経緯や取り組みに対する課題・効果等について発表およびディスカッションを実施。

階段教室

テーマ	発表者	発表者所属
熱発電装置の機能試作品製作	藤原 亮	四国職業能力開発大学校
低燃費自動車の制作	松本 敦	石川職業能力開発短期大学校
木造耐力壁の設計・施工	矢部俊太郎	滋賀職業能力開発短期大学校
溶接ボルトスパッタ自動判別装置の開発	菅野 金一	関東職業能力開発大学校
AGVの開発	岩永 禎之 諏訪原秀樹	四国職業能力開発大学校

11月26日（土）

〈第30回職業能力開発研究発表講演会〉

階段教室 第4次産業革命・DX

論文のタイトル	発表者	発表者所属
職業教育訓練におけるデジタル化の国際的動向と課題 ーILO報告書を巡ってー	谷口 雄治	NPO法人日本エンプロイア ビリティ支援機構
“技能のDX”と学術研究の方向性	不破 輝彦	職業能力開発総合大学校
ものづくりのDX・第4次産業革命の本質としての創発と システム・オブ・システムズ	高橋 宏治	職業能力開発総合大学校
離散事象システムモデルとレトロフィットIoTを用いた既存 生産設備のサイバーフィジカル化手法の中小製造業への 導入および技術指導の試行	戸塚 俊秀	北陸職業能力開発大学校

AWS Cloud9によるオンライン授業に対応したプログラミング実習環境の整備および適用	及川 達裕	四国職業能力開発大学校
研修計画支援システムのアジャイル開発とDX人材育成の取り組み	西野 規世	職業能力開発総合大学校
HF帯RFIDタグを用いた走行中AMRの絶対位置較正法の提案	原 祥一	職業能力開発総合大学校
深層学習を利用した零細農園向け除草ロボットの構築A	吉久 翔悟	職業能力開発総合大学校
深層学習を利用した零細農園向け除草ロボットの構築B	北村 望	職業能力開発総合大学校
SLAM技術を利用した零細事業所向け屋内守衛業務支援ロボットの構築	田中 翔大	職業能力開発総合大学校
物品収納における整頓指標の数値的評価	平綿 雅弘	職業能力開発総合大学校
Pythonを活用した機械加工の状態監視システムの開発	鈴木 颯人	山形大学
RaspberryPiを利用した技能訓練システムの試作と運用例	松本 裕也	山形大学大学院
旋盤の芯出し作業に対するVR訓練と実作業訓練との比較	田尾 帆	職業能力開発総合大学校

階段教室 SDGs・GX

論文のタイトル	発表者	発表者所属
SDGsの取組みと各種イベントの連携 —つくる責任・つかう責任から質の高い教育の実現に向けて—	本間 義章	岩手県立産業技術短期大学校 水沢校
WCMsの湿度感度, ガス感度に及ぼす金属添加効果	太田 智也	職業能力開発総合大学校
WCMsのインピーダンスのメタノールガス応答性に関する検討	谷本 知也	職業能力開発総合大学校

3101教室 電気・電子システム工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
可変周波数拘束試験によるリニア誘導モータの演算子インピーダンス算定法	井上 樹人	職業能力開発総合大学校
負荷率情報を利用した三相電圧形PWMインバータのデッドタイムを考慮した出力電圧誤差補償特性	石橋 昭彦	職業能力開発総合大学校
鉄損とインダクタンス変動を考慮したシンクロナスリラクタンスモータのセンサレスベクトル制御系の実験検証	森本 慎	職業能力開発総合大学校
太陽光発電システムの安定出力限界値に及ぼす同一配電系統に連系された他の太陽光発電システムの影響	斉藤 王嵐	職業能力開発総合大学校
DC/DCコンバータを用いた使用済み一次電池の未利用エネルギーの回収	山口 颯斗	職業能力開発総合大学校
無洗浄連続運転を目的とした電気集塵装置の設計	五十嵐駿亮	職業能力開発総合大学校
シールド付除電設備の性能に及ぼすシールド位置の影響	浅田 紘平	職業能力開発総合大学校
コロナ禍での公共施設における防災・防犯システムの開発	林 文彬	沖縄職業能力開発大学校
在職者訓練「リアルタイムOSによる組込みシステム開発技術」における実習教材の開発	豊田 順治	高度訓練センター
広帯域化した超低姿勢ダイポールアンテナの交さ偏波特性を低減する構造の提案	中山 堅太	職業能力開発総合大学校
標準2次遅れ系における整定時間に関する近似式の精度向上について	櫻井 光広	職業能力開発総合大学校
基板作製のやり直し低減のための教材開発に関する研究	岡久 潤一	職業能力開発総合大学校
複合電子回路応用設計技術に対応したアナログ回路応用設計技術 —フリーウェアを活用した実践報告—	高山 雅彦	中国職業能力開発大学校

3101教室 科学・工学一般

論文のタイトル	発表者	発表者所属
可視光通信における受信光強度推定の検討	津村 俊輔	職業能力開発総合大学校
Androidを用いたしきい値復号システムの開発	和田 征大	職業能力開発総合大学校
GAによるテトロミノパズルの解法について	印南 信男	北海道職業能力開発大学校
教育訓練における裸眼立体視用ビューアによる3D動画の活用	領木 邦浩	職業能力開発総合大学校

3102教室 機械・ロボット工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
高純度鉄板における加工履歴が及ぼす引張変形挙動	黒木 利記	職業能力開発総合大学校
AZ31マグネシウム合金圧延板の二段面内予圧縮法を用いたひずみ勾配が及ぼす成形性の影響	大川 正洋	職業能力開発総合大学校
工作機械を用いた摺動面のテクスチャ評価システムの検討	堀田 大翔	職業能力開発総合大学校
摺動面におけるテクスチャ評価システムの開発	矢野 翔	職業能力開発総合大学校
段違いワーク搬送機構設計によるハノイの塔の自動化	本間 義章	岩手県立産業技術短期大学校 水沢校
ペダル操作における疑似力覚提示効果検証のための運動負荷装置の開発	増井 丈了	職業能力開発総合大学校
インライン小水力発電に適した軸流水車の開発	井原 遼哉	職業能力開発総合大学校
プラズマ誘起流による翼周り流れの制御について	松原 史弥	職業能力開発総合大学校
人の視認限界と実際の凹凸形状の関係	蘆田 祥香	職業能力開発総合大学校
旋盤チャックの安全な把握力の測定	飯田 時久	職業能力開発総合大学校
金型コーティングによる射出成形時の離型性評価 —コア金型切削条件の検証と金型表面粗さへの影響分析—	岡野 大樹	職業能力開発総合大学校
金型温調および温度計測を備えた離型抵抗測定システムの開発	中嶋 有利	職業能力開発総合大学校
巻付け曲げ試験機を用いたアルミニウム合金薄板の溶接継手の評価	川村 龍平	職業能力開発総合大学校
汎用フライス盤を用いた熱可塑性樹脂とアルミニウム合金の異材接合におけるFSWとFLJの比較	高橋 雄飛	職業能力開発総合大学校
機械図面の検図作業における設計実務者と初心者との差異に関する計測法の検討	畑田尚太郎	職業能力開発総合大学校

3102教室 地域連携

論文のタイトル	発表者	発表者所属
地域ニーズによるレーザ加工技術向上の取り組み	小田 浩司	島根職業能力開発短期大学校

3102教室 安全工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
機能安全における危険側故障発生確率の算出と規格値との比較	戸枝 篤泰	長岡技術科学大学
船用2ストローク主機関における掃気室火災のメカニズムと早期検知に関する研究	桑田 敬司	長岡技術科学大学、東京海洋大学
厚生労働省が推進する「設計・施工管理を行う技術者等に対する安全衛生教育の支援事業」における機械工学を学ぶ学生向け教材の開発と試行による評価	福田 隆文	長岡技術科学大学
安全衛生研修効果のPROBEモデルを用いた分析と考察	蓮實 雄大	職業能力開発総合大学校
設計段階リスクアセスメント教材の活用における教育効果	植村 時久	職業能力開発総合大学校

3201教室 人文・社会科学・社会工学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
FBOMにおける副産物の端数管理に関する方法	三善 裕文	職業能力開発総合大学校
AIによる製品仕様の推奨方法に関する研究	後藤 虹南	職業能力開発総合大学校
仕様組合せ段階表現の選択方法に関する検討	田島 誠人	職業能力開発総合大学校
統合工程部品表の変更差分データの確定方法	宮崎 大	職業能力開発総合大学校

3201教室 建築工学・都市環境デザイン

論文のタイトル	発表者	発表者所属
RC造の解体における柱脚部の切削量が水平耐力及び靱性に及ぼす影響	武田福太郎	秋田職業能力開発促進センター
マルチスプリングモデルによる木材のめり込み挙動の再現－回転めり込みを対象とした解析モデル－	岡本 紗奈	職業能力開発総合大学校
木材のせん断応力度とひずみ度の関係を求める試験方法の提案－有限要素法解析によるせん断応力度分布の検討－	西原 大地	職業能力開発総合大学校
地域資源活用のための間柱材によるNLTの開発	園田 里見	職業能力開発総合大学校
比較的小口径な硬質ポリ塩化ビニル管の厚みに着目した耐震性能の比較	荒木信之介	職業能力開発総合大学校
職業訓練指導員を対象とした創造性と物理的空間の関係性に関するアンケート調査	牧野 想悟	職業能力開発総合大学校
エスキースにおける学生が描く動作空間の大きさの特徴	高木 舜典	職業能力開発総合大学校
ウェルビーイングに影響する住環境の解明	中田 悠介	職業能力開発総合大学校
中古住宅に関する情報発信拠点の設計－宇都宮市に現存する空き家のリノベーションをとおして－	大嶋祐太郎	職業能力開発総合大学校
－吹抜け空間における快適性・空間認知について－	小池 颯斗	職業能力開発総合大学校
現代の住生活における和室空間のニーズ	石平 雄大	職業能力開発総合大学校

3202教室・3203会議室 職業能力開発・教育学

論文のタイトル	発表者	発表者所属
合意された職業能力の標準に基づく職業能力開発制度 VTIBAAS: Vocational Training Institution Based on Agreed Ability Standards	新井 吾朗	職業能力開発総合大学校
技術者倫理の学習と仕事のリフレーミング －仕事のリフレーミングを取り入れた事例考察学習法－	待鳥はる代	職業能力開発総合大学校
職業訓練用教科書等の開発 －職業訓練用教科書の改定について－	佐藤 一晃	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
学生の資質・能力を育む実践教育の取り組み	酒井 則男	東京電機大学
職業大におけるヒューマンスキルの育成 ：一般教育科目「自主企画実践」履修生の語りから	村越 貞之	職業能力開発総合大学校 図書館
医療機器分野における職業能力開発体系の整備 ～経過報告～	荒木勇太郎	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
リスクリングを目的としたキャリア開発支援アプローチの検討 －成人学習理論に基づく対話力育成の効果検証－	新目 真紀	職業能力開発総合大学校
「職業能力の体系」の整備に関する調査・研究 ～板金・金物工事業～	池田 和生	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
2021年度高大連携事業でのロボット関連教材の開発	野田 充大	近畿職業能力開発大学校

木造住宅の耐震性を学ぶ構造実験実習およびその教材作成とその訓練効果の検証	鶴田 暁	四国職業能力開発大学校
高度職業訓練における総合制作実習 「電気自動車の製作」の取り組みを通じた職業能力開発の実践	外村 文男	滋賀職業能力開発短期大学校
空気圧制御に関するオンライン実習用遠隔操作システムの開発	森口 肇	職業能力開発総合大学校
ID理論を適用したジョブ・カード作成支援スキル習得科目の設計改善	石田百合子	職業能力開発総合大学校
ウィズコロナに期待される建築分野の大学教育 ーコロナ禍における学生の生活環境変化ー	伊丹 弘美	職業能力開発総合大学校
在職者向訓練の利用事業者における生産性向上等の訓練効果に関する事例研究 ー2年目の取り組みー	宮崎 雄輔	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
電気設備技術科における施設内デュアル訓練の導入とその効果 ー電気工事業の仕事の魅力を全面に出した訓練生募集・就職率向上の取組ー	篠 元太	福井職業能力開発促進センター
職業能力開発における指導技法普及の意義と有用性	上西 能弘	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター
高齢求職者を対象とした離職者訓練プログラムの開発及び普及に係る調査研究	松中 孝二	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
職業訓練のICT化に係る指導技法等の開発	丹羽 真也	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター

(PTUフォーラム2022リーフレット)



PTUフォーラム 2022
～ものづくり・ことづくり・ひとづくり～

令和4年11月25日(金)
10:00～16:00

令和4年11月26日(土)
9:30～16:00

令和4年11月25日(金)

10:00～10:15 開会式

10:15～12:00 基調講演
「口からのヘルスケア・イノベーション ー歯科医療の最新事情ー」
講演者 佐々木 啓一 氏 東北大学 理事、副学長 (共創戦略・復興新推進) 東北大学大学院歯学研究科教授

13:00～16:00 職業能力開発シンポジウム 「ものづくり制作実習を通じた効果的な学生指導」

令和4年11月26日(土)

9:30～16:00 第30回職業能力開発研究発表講演会

オンライン聴講を希望される方は
参加URLが必要です

申し込みは職業大HP
(申込期間～11/15まで)

主催会場：
職業能力開発総合大学校
[Polytechnic University (PTU)]
後援：東京都、小平市、東村山市、東大和市、(一社)日本機械工業連合会、(一社)日本工作機械工業会、(一財)日本科学技術連盟、(公社)日本プラントメンテナンス協会、中央職業能力開発協会、道水会
問い合わせ：職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 「PTUフォーラム事務局」
〒187-0035 東京都小平市小川四町 2-32-1
TEL: 042-348-5075 E-mail: ptuforum.official@jeed.go.jp
URL: https://www.uitc.jeed.go.jp/kiban/research/forum2022.html

会場またはオンライン(一方向ライブ配信)での聴講ができます。オンラインでの聴講を希望される方は事前申込みが必要となります。

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

【担当課】

企画調整部 企画調整課

(5) 令和4年度職業訓練教材コンクールへの協力

厚生労働省、中央職業能力開発協会、及び機構が共催の「令和4年度職業訓練教材コンクール」において、事務局として活動を行った。

① 応募教材作品の概要（応募総数94点）

〈所属別応募数〉

- ・都道府県 15点
- ・機構 72点
- ・その他 7点

〈分野別応募数〉

- ・機械加工・製図関係分野 28点
- ・産業機械・メカトロ関係分野 7点
- ・電気・電子・情報関係分野 37点
- ・建築・木工・デザイン関係分野 11点
- ・障害者関係分野 6点
- ・その他の分野 5点

② 審査結果

- ・厚生労働大臣賞（特選） 1点

教材作品名	著者	所属施設
建設機械の保全技術 ～現場で使える保守・点検～	川橋 壮彦	中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所

- ・厚生労働大臣賞（入選） 4点

教材作品名	著者	所属施設名
ソフトウェアコアを活用した制御システム構築技術	山下 幸祐 土山 博剛 中村 久任 有村 望	兵庫職業能力開発促進センター 兵庫職業能力開発促進センター 兵庫職業能力開発促進センター 高知職業能力開発短期大学校
3Dプリンタを題材とした統合型ものづくり教材 －魅力あるものづくり課題への取組み－	山田 知広 外村 文男 西村 智 潮田 誠人 梅本 泰弘	滋賀職業能力開発短期大学校 滋賀職業能力開発短期大学校 瀬田工業高等学校 瀬田工業高等学校 八幡工業高等学校
構内情報配線施工に関するデジタル教材	若林 革	千葉職業能力開発短期大学校
遠隔訓練も可能とする初学者のためのリスクアセスメント教材（機械加工作業編）	宮崎 大和	関西職業能力開発促進センター

・特別賞（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞） 6点

教材作品名	著者	所属施設名
ARを用いた安全教育用教材	埜 淨子 井関 修司 相原 豊	沖縄職業能力開発大学校 沖縄職業能力開発大学校 沖縄職業能力開発大学校
クラウド活用によるIoTシステム構築技術 セミナーテキスト クラウド活用によるIoTシステム構築技術 模範解答集	蓬萊 晃司	山梨職業能力開発促進センター
効率と実践を意識した三次元測定実習教材 －20の指導ポイントと就職意欲と品質管理意識の 醸成－	吉松 邦浩	熊本職業能力開発促進センター
絶縁抵抗測定実習盤	菊池 成樹	福島職業能力開発促進センター
作業安全実習テキスト	小笠原邦夫	千葉職業能力開発促進センター
電気設備点検（ドローン）ドローン基礎・屋内操 作編	藤田 学	国立吉備高原職業リハビリテー ションセンター

・特別賞（中央職業能力開発協会会長賞） 5点

教材作品名	著者	所属施設名
木造住宅の耐震性を学ぶ	鶴田 暁	四国職業能力開発大学校
一軸テーブルおよびハンドの製作	大庭 英樹 黒木 猛 吉本 俊二 川内 亨一	九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 ウイルテック株式会社
鉛フリー手はんだ実習方法 ～初心者が踏むべき最初のステップ・トレーニン グ方法～	佐竹 正宏	一般社団法人実装技術信頼性審 査協会、ソルダリングテクノロ ジセンター
（簡易3軸組み合わせ）直動システム 2期集中実習 機械工作実習教材	楠本 佳弘 神川 謙一 飯沼 俊貴 山本 衡 藤原 力 岡本あおい	京都職業能力開発短期大学校 京都職業能力開発短期大学校 京都職業能力開発短期大学校 京都職業能力開発短期大学校 京都職業能力開発短期大学校 京都職業能力開発短期大学校
これからTIG溶接作業に携わる人のための実習作 業テキスト	田代 尚弘 角川 勇	兵庫職業能力開発促進センター 加古川訓練センター 兵庫職業能力開発促進センター 加古川訓練センター

③ 審査委員会構成

(敬称略・順不同)

役職等	氏名	所属
審査委員長	古関 隆章	東京大学大学院 工学系研究科電気系工学専攻 教授
審査委員	西岡広太郎	住友林業建築技術専門学校 事務長
	小渡 邦昭	塑性加工教育訓練研究所 代表
	坂本 昌之	群馬県立高崎産業技術専門学校 校長
	下村 修	埼玉県立中央高等技術専門学校 校長
	佐久間正幸	山梨県立峡南高等技術専門学校 副校長
	高橋 昭吾	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 調査役
	那須 利久	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業リハビリテーション部 次長
	寺内 美奈	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校 教授
	小宮 淳一	中央職業能力開発協会 技能検定部 部長
	諸井 博之	厚生労働省 人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室室長補佐
	北崎 弘勝	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室職業能力開発指導官

④事務局

企画調整部 職業訓練教材整備室

【担当室】

企画調整部 職業訓練教材整備室